

伝統と知名度の高さは成長性・安定性の証

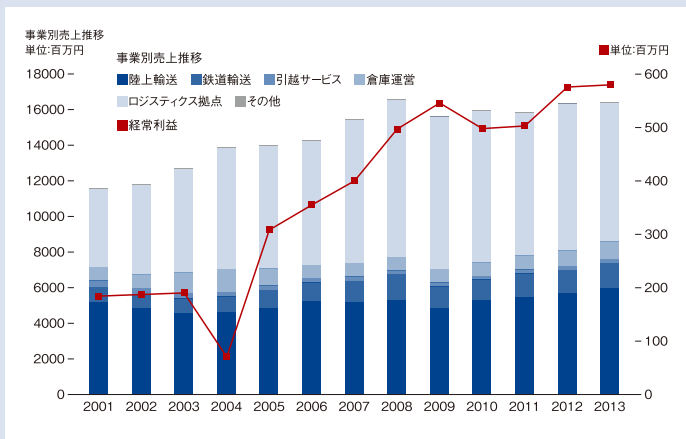
データで読み取れる

中越通運株式会社の真の実力!

各種データやメディア記事から見えてくる、新潟県内物流企業におけるリーディングカンパニーとしての成長性や安定性、業界初の試みをご紹介します。

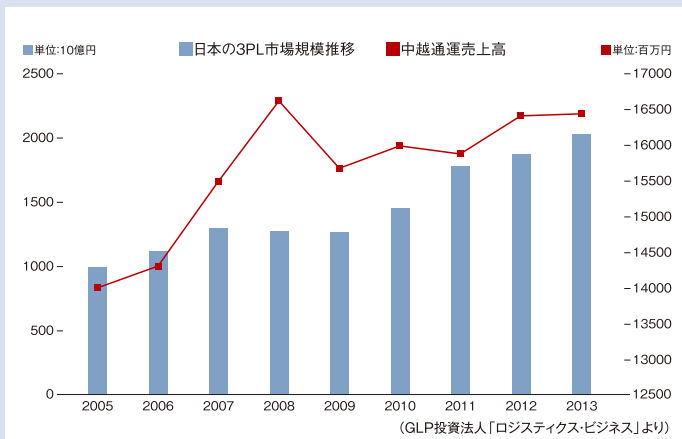


3PL市場規模の拡大に伴って、業績も右肩上がり データが物語る、中越通運の安定成長&高利益構造



<中越通運の事業別売上高比較と経常利益の推移>

年々物流は、輸送の担い手から、企業の在庫管理や発注業務までの合理化を提案できる「ロジスティクス」の役割が増え、比例して中越通運の経常利益も右肩上がりに推移している。



<日本の3PL市場規模の推移と中越通運(株)売上高推移>

単にモノを運ぶだけでなく、情報を扱い、効率化実現のノウハウを販売する3PL市場の拡大とともに、3PLの拠点となる新潟ALCを開設した中越通運も業績好調が続いている。

※3PL(3rd Party Logistics)/物流業務を包括して受託し、お客様の物流部門として業務を遂行すること。

新潟地区取扱高トップの鉄道輸送 全国上位ランクの引越移転事業

今や社会的使命である排出ガスの削減。中越通運は会社設立時より、全国をつないでいるJRのレールを活用した鉄道輸送と連携して合理的な物流システムを構築し、荷主へ環境にやさしい輸送手段である鉄道輸送を提案してきた。結果、全国通運連盟の中で県内取扱高トップを維持。また、新潟県内で最も早く事業化した引越移転事業においても、幅広いニーズにお応えできるサービスを提供し、全国20位以内にランクされている。

全国通運連盟 新潟地区21社／取扱高NO.1

引越部門売上高／県内トップクラス

県内(本社所在地)で圧倒的規模を誇る 業界でも特異な物流システム企業

物流業界において、中越通運のように物流部門に加えて、システムを単体で販売できるほどのシステム部門を持つ会社は非常に稀で、売上高の安定した伸びにつながっている。

また、企業規模が県内の物流企業の中でも圧倒的に大きく、このスケールメリットを活かして躍進を続けている。

	中越通運株式会社	県内平均(約4万社平均)
従業員数	995名	19.4名
売上高	164億4453万円 (2013年度実績)	5億880万円
事業所数	全国23か所	3.1事業所
労働組合がある企業	設立済み	2.8%(1122組合)

(新潟県 平成24年経済センサス-活動調査より)

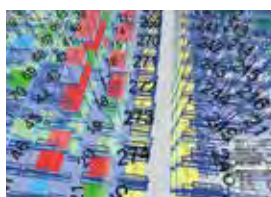
各種メディアが動向に注目!

NEWS トピックス「中越通運」

2014年9月26日 新潟日報

どんな業界でも使える新システムで 倉庫管理の販路拡大へ

中越通運グループは2007年から汎用性を高めた在庫管理システムを自社開発し、埼玉県羽生市に建設した同社最大の物流センターに導入した。同施設は冷凍・冷蔵設備のほか、氷点下150℃の超低温倉庫や自動倉庫も完備。同センターに導入した倉庫管理の新システムは、簡単な調整だけで外食や小売り、卸売りなどさまざまな業種に対応できるのが大きな特徴で、新たな顧客企業が倉庫を利用する際に発生するシステム導入費用が大幅に削減できる。特許を取得したこの新システムでは、2階建ての物流センター内部を3D映像で示し、積載率の低いパレットが瞬時にわかることから、余剰スペースをなくし、倉庫の効率的な使用が可能となる。



2014年8月5日 輸送経済新聞

アクセス良好な都心の玄関口に新拠点 独自特許の2つの新システムを導入

中越通運は埼玉県羽生市に、新物流センターを稼働させた。東北自動車道の羽生ICから車で3分と近く、圏央道の全線開通によってアクセス良好な立地だ。同センターの最大の特徴が特許を取得した2つの新システム。「倉庫庫腹監視システム」は庫腹をカラー3D画像で表示し、パレットごとの積載率などをウェブ上で確認できる。「ダブルロケーションシステム」はパレットに貼ったバーコードの商品入庫作業指示が、フォークリフトのパネルに映し出され、リフトに乗ったまま作業が把握できる。これらのシステムにより、高効率・ローコストでセンター運営が可能となる。



◆関連記事/2013年8月9日 新潟日報・2014年8月7日 物流ニッポン

2013年9月24日 輸送経済新聞

新システムで特許取得 市場、卸、スーパーがペーパーレスに

中越通運が2012年2月にスタートさせた首都圏スーパー向けの青果物配送が、当初の3倍に拡大と好調だ。画期的なのはその仕組みで、同社の子会社「カオス社」が開発したクラウド型物流システム「CHAOS(カオス)」を活用してスーパーの基幹システムにアクセスし、受発注、売上、清算などのデータ管理を行う。

2012年1月21日 新潟日報

トップインタビュー「戦略2012」 被災地の復興、物流センターを強化

宮城県岩沼市の物流センターが被災し、被害額は約3億円に上った。被災地への物資輸送、被災地のがれきり輸送など復興のための輸送量は増えるだろう。2012年の戦略は、3カ年計画をスタートさせ、県内外の土地や倉庫を活用して物流センター事業を強化。投資を回収して、次の投資展開を描いていく。

2012年1月17日 輸送経済新聞

新会社「カオス」設立 ネットを活用した在庫管理と受発注システム

中越通運は、ネットを利用した物流情報システムの保守管理などを行う新会社「カオス」を設立。中越通運が提供する商品の入出庫・在庫管理システム「WMS」と、ウェブ上で受発注可能な物流システム「CHAOS」を主力商品に、多くの企業の物流システムに対応していく。

◆関連記事/2011年12月22日 新潟日報

2012年1月3日 新潟日報

緊急輸送 安心つないだ磐越道 中越通運のトラック被災地へ

震災翌日、緊急物資輸送の要請を受け、柏崎営業所からトラック6台に仮設トイレ40基を積んで磐越道から東北道を目指した。磐越道の猪苗代湖まで来ると、ラジオが原発事故の様子を伝え、手に汗にぎるが、緊急物資を輸送する高速道のルートは磐越道しか選択肢がなかった。出発から6時間半、被災者が集まる目的地に届けることができた。

2011年4月21日 新潟日報

人海戦術が物流つなぐ スーパー再開を後押し

トラック25台のうち16台が津波に流されるなど、大きな被害を受けた宮城県岩沼市の中越通運物流センター。現地の小売店も軒並み被災したが、業務再開は待たなし。本社からの応援部隊とともに、ガソリンを新潟から毎日のように携帯用缶で運び、残ったトラックでスーパーに配送して物流と会社への信頼をつないだ。

2011年2月17日 物流ニッポン

引越サービス特化拠点を構築 ネット時代に合わせて迅速対応が可能に

中越通運は、引越の小口注文を確実に取り込むよう戦略を見直し、引越サービスに特化した拠点の体制をより強化。作業部隊を常駐させ、急な顧客の要請に対しても、しっかり応えられるよう機動性アップに努める。受注件数を増やし、無駄を極力なくして効率的な作業の追求で利益につなげるのが狙いだ。